

『愛知経営論集』への序

愛知大学経営学部は、本年4月、三好の名古屋校舎に開設された。旧制大学として創立され、以来、43年、経過している。

愛知大学が創立された当時は、たしか全国で大学は50に達しておらず、東海・北陸を含む中部地方では、大学として最初に経営学の講義を学部の講義科目の中に置いたのであった。その後、経営学関係の講座は次第に充実し、経営学科を設置し、法経学部は本年4月、法学部、経済学部、経営学部に分離・独立した。慶賀すべきことであると思う。

『愛知経営論集』は『法経論集』経済・経営篇Ⅱを継承し、したがってその号数をも引継ぐ。* 法経学部長、ついで三代学長であられた故小岩井浄先生は、「愛知大学を大学中の大学として、そびえ立たせる」ことを念願されていた。この理想は一朝にして成るとは思えないが、われわれは、この高邁な理想を求めて、各自が独自の領野を開拓するために努力したいと思う。また「人類社会に遺産を残せ」とも言われた。われわれの住んでいる社会は、経済・経営体制的には資本主義社会であり、市場経済原理が作用する社会であり、市民社会である。そこで、いわゆる財産を残せというのではなく、学問を通じて、人類社会の発展に尽くせ、ということになるのである。

わが大学は、当初から国際化した研究を念じていた。いま世界は、国際化・情報化・高度技術化のなかにある。創立時の理念に新しい成果を積もうとする『愛知経営論集』が果たす役割は重い。教員・学生、なかんずく

教員は、その責務を果たすべく全力を傾注し、大学中の大学として、そびえ立つべく、誠実に行動したい。その結実として、人類社会に遺産を残すべく、『愛知経営論集』は、ありたいと想う。刊行にあたって、学界はじめ各方面のご助言・ご批評を賜りたいと願うものである。

1989年10月15日

愛知大学経営学部長 野崎幸雄

※ 『法経論集』は創刊以来40年、119号を刊行してきた。この間、第40号から「法律編」と「経済編」の二編に分かれ、後者は第69号より「経済・経営編」と改称された。さらに第87号からは「法律編」、「経済・経営編Ⅰ」および「経済・経営編Ⅱ」の三つの編に分かれた。『愛知経営論集』が継承するのは、直接的には「経済・経営編Ⅱ」である。